

Title	国際会計の行く末：会計学の基本問題(10)
Sub Title	The future of international accounting
Author	友岡, 賛(Tomooka, Susumu)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2016
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.59, No.2 (2016. 6) ,p.1- 13
JaLC DOI	
Abstract	国際会計ないし国際会計論の生成, 変遷, および今後について思量する。
Notes	論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20160600-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

国際会計の行く末

— 会計学の基本問題 (10) —

友 岡 賛

<要 約>

国際会計ないし国際会計論の生成、変遷、および今後について思量する。

<キーワード>

インターナショナル・アカウンティング、国際、国際会計、国際会計基準、国際会計研究学会、国際会計論、採用、収斂、染谷恭次郎、調和化、適用、統一、比較会計制度論、比較史、歴史

後述のように、わが国の会計学にあって「国際会計論」という分野が確立をみたのは1980年代のことだった。当時、筆者はまだ学生だったが、その頃の「国際会計論」はちょっとしたブームといった感じで、筆者の少し先輩の若手研究者は（「猫も杓子も」といったら大袈裟かもしれないが）かなりの数がこの分野を専攻ないし専攻しようとしていた。筆者は、しかしながら、あまり関心がなく、この分野を専攻していたどこかの大学の若手教員に「どうしてこの分野を？」と尋ねてみたところ、「そもそも会計というものは国際的なものだからです」という答えが返ってきたのに困惑し、「そもそも国際的なものなら、何もわざわざ「国際」をつけることはないじゃないですか」といった揚げ足とり（？）をして、嫌な顔をされたことがある。

<引用について>

原文における（ ）書きや太文字表記や圈点やルビの類いは、原則として、これを省略した。したがって、引用文におけるこの類いのものは、特に断りがないかぎり、筆者（友岡）による。

- 1) これもまったくの余談ながら、筆者は2003年以降、某大学において国際センターという機関に関与しているが、一時期、「国際センター廃止論」が擡頭をみたことがあった。いわく、「国際センターなどというものなくなり、留学生も日本人学生も等し並みに扱うようになることこそが真に国際化を果たした証しにはかならない」。しかるに、曲折を経て、国際センターは存続となり、ちなみにまた、諸外国に目をやってみても、海外のどんなにグローバル化した大学にも国際センター的なものは存在しており、やはり「等し並みに」とはいつでも実際にはそういうわけにはゆかない、ということだろう。国際センターは未来永劫に存続するものなのだろうか。

翻って「国際会計論」はどうか。この分野はなくなるのだろうか。

「国際会計論」の生成

わが国の会計学において「国際会計論」という分野が認知されるにいたったのは1970年代のことではなかろうか。

その一つの証左は1979年の9月に刊行が開始された『体系近代会計学』という全14巻の叢書において、1981年の5月に刊行された第10巻が『国際会計基準』とされていることである。

この叢書は会計学書の出版においては大手の某書肆の創立30周年記念の出版物であって、この書肆はこれ以前にも同様の叢書、すなわち、創立20周年における『近代会計学大系』（全10巻、1968年刊行開始）および創立10周年における『体系近代会計学』（全9巻、1959年刊行開始）を刊行しているが、この二つの叢書には国際会計を扱った巻は設けられていない。すなわち、1960年代以前にはなかった状況が1970年代にはあった、ということである。

この第10巻の序文には次のように述べられている。

「1960年代に、米合衆国と西欧との経済交流のなかで、企業会計の新しい課題として登場した国際会計は、今日では、わが国の企業の多くにとってきわめて日常的な研究課題となった。わが国の多くの企業の経理責任者にとっても、また、それらにかかわる公認会計士にとっても、海外の子会社に対する業績管理のための、国際的規模の管理会計システム、および、海外の子会社や関連会社を含む国際的連結会計の確立が緊急の課題となった。しかし、それらの課題とならんで、むしろ、それらの解決の基盤として、わが国を含む世界中の会計界がこぞって取り組まねばならなくなったのは、会計基準の各国間の相違を調整し、会計実務の国際的連携を可能にするための、国際会計基準の確立である。この体系近代会計学がその一巻として『国際会計基準』を収録することになったのは、このような時代的要請を反映してであった²⁾」。

ここに述べられているように、海外に目をやった場合には、この分野が登場をみたのは1960年代のこととされ、例えば国際会計をテーマとする書籍はゲルハルト G. ミューラー (Gerhard G. Mueller) が著わした *International Accounting* が先駆と思われるが、この書が刊行されたのは1967年のことだった。また、1970年の時点でアメリカにおける³⁾国際⁴⁾会計の研究をサーベイした論攷にあっては「1960年代は、少なくとも三つの意味で特筆すべき時期であった」とされ、①「⁵⁾インターナショナル・アカウンティングに関する文献の大多数が1960年以降になって発表されていること」、②「⁶⁾「国際的な会計基準」とか「国際的な会計教育」というテーマを取り扱った文献はすべて1960年代になってから発表されていること」、および③「⁶⁾インターナショナル・ア

2) 中島省吾（責任編集）『体系近代会計学 [第10巻] 国際会計基準』1981年、「序文」1～2頁。

3) 藤田幸男「アメリカにおけるインターナショナル・アカウンティング研究の発展」染谷恭次郎（編著）『講座／現代会計 第5巻 経済国際化と現代会計——インターナショナル・アカウンティングへの道』1970年。

4) 同上、203頁。

5) 同上、203頁。

カウンティングの研究が組織的に推進されるようになったのは1960年代になってからである⁷⁾ことが挙げられ、③については、アメリカ公認会計士協会 (American Institute of Certified Public Accountants) が1962年に国際会計士会議を主催し、その後、国際関係委員会を設けたこと、イリノイ大学がこれも1962年に第1回の国際会計教育会議を開催し、その後、国際会計教育・研究センターを設けたこと、およびアメリカ会計学会 (American Accounting Association) が1964年に国際会計委員会を設けたこと、といった具体例が示されている⁸⁾。

そして、続く1970年代にはこの分野に大きなトピックがあった。ロンドンにおいて国際会計基準委員会 (International Accounting Standards Committee) (IASC) が創立されたのは1973年のことだった。

これは「1973年の国際会計基準委員会の設立は組織化された会計プロフェッションが第2次世界大戦後における資本市場のいよいよの国際化について採ったもっとも重要にして不朽の対応であった⁹⁾」とされるように、会計士団体という「野心的なプライベート・セクターの先導的行動¹⁰⁾」だった。

他方また、そもそも何をもって或る学問分野の確立とするか、については、むしろ、議論の分かれるところだろうが、一つのメルクマールとしては、学会の設立、を挙げることができよう。わが国における国際会計論の学会、国際会計研究学会が設立をみたのは1984年のことだった。この学会の創立者にして初代の会長を務めたのは染谷恭次郎¹¹⁾だったが、この染谷によれば、当時、この分野の対象である国際会計、すなわち、国際的な会計、というものは次のように捉えられていた。

「政治や法律に国境はあっても、経済に国境はない。生産、販売、財務など、多くの企業の経済活動は国境をこえて展開している。この意味で、企業の経済活動に関する情報を伝達することを任務とする企業会計は、国際的なものとならざるを得ない必然性を有している¹²⁾」。

以上のように、「国際会計論」という分野は海外においては1960年代に登場をみ、わが国にあっては1970年代に認知され、1980年代には確立をみた、といったところだろう。

ところで、1980年代の後半には象徴的な出来事をみることができる。1987年の10月に開催された第6回の国際会計教育会議 (日本学術会議、日本会計研究学会、および日本経済学会連合の共催)

6) 同上、204頁。

7) 同上、204頁。

8) 同上、204頁。

9) Kees Camfferman and Stephen A. Zeff, *Financial Reporting and Global Capital Markets: A History of the International Accounting Standards Committee 1973-2000*, 2007, p. 1.

10) *Ibid.*, p. 1.

11) 染谷については、友岡賛「染谷恭次郎著『ある会計学者の軌跡——ひとつの会計学史』」『税経通信』第52巻第12号、1997年、をみよ。

12) 染谷恭次郎「創刊の辞」『国際会計研究学会年報』1984年度号、1985年、2～3頁。

は「会計に関して、日本で、そしてアジアで初めて開催された国際会議であった¹³⁾」。既述のように、国際会計教育会議は1962年にイリノイ大学によってアーバナにて開催されたのを皮切りに、5年毎にロンドン、シドニー、ベルリン、モンテレーにおいて行われてきており、第6回は京都において、¹⁴⁾ だった。むろん、これは国際会議であって国際会計の会議ではないが、以下のような趣旨をもって行われたこれはわが国の会計の国際化を象徴するものだった。

「第6回国際会計教育会議の主題は「経済発展の国際的理解を促進するための会計の教育と研究」であった。20世紀には世界の種々の国々の間における相互作用と相互依存が増し、国際的なレベルにおける協調の必要が増大をみている。しかしながら、同時にまた、個々の国々には社会文化的な独自性があり、それによって生ずる差異はこれを無視したり見落としたりすることができない、という事実を見失ってはならない。すなわち、真の国際協調は今日の世界に存在する多様な会計の考え方と実践を理解し、¹⁵⁾ 斟酌することによってのみ、これを推進することができる」。

なお、1989年に刊行された既出の染谷恭次郎の編著書『会計学の国際的展開』は『会計の…』ではなくして『会計学の……』というタイトルに特徴が認められようが、叙上の国際会議を「研究を進めるうえで、またとない、絶好の機会¹⁶⁾」として「第6回国際会計教育会議の主要なテーマにあわせ、(1) 会計学教育及び研究の国際交流、(2) 会計学教育の国際化、(3) 社会経済環境の差異と会計職能、(4) 産業の発展と会計学の動向、(5) 各国会計の諸問題の5部¹⁷⁾によって構成されている」ものであり、「研究課題を「会計学の教育及び研究の国際的動向¹⁸⁾」と」する共同研究の成果だった。

国際会計論の古今

前述のように、「国際会計論」の先駆はミュラーの1967年刊の *International Accounting* といえようが、この書は1969年には訳書『国際会計論』も刊行をみ、以下のような構成をもってまとめられていた。

第I部 会計発達に関する比較類型

第1章 マクロ経済学の枠組に入る会計

第2章 ミクロ経済学の会計へのアプローチ

13) 染谷恭次郎「国際会議に見る会計学の展開」染谷恭次郎（編著）『会計学の国際的展開』1989年、4頁。

14) 同上、9頁。

15) Kyojiro Someya (ed.), *The Proceedings of the Sixth International Conference on Accounting Education*, 1988, p. vii.

16) 染谷恭次郎（編著）『会計学の国際的展開』1989年、「はしがき」2頁。

17) 同上、「はしがき」2頁。

18) 同上、「はしがき」2頁。

- 第3章 独立規律としての会計
- 第4章 統一会計
- 第Ⅱ部 会計ならびに財務報告実務の国際的諸局面
 - 第5章 国際財務報告
 - 第6章 決算書における外国通貨の換算
 - 第7章 国際企業のための会計
 - 第8章 経営に関する国際的共通語としての会計

次いで、ミューラーの訳書はこれを除き、「国際会計の分野におけるわが国最初の文献（書籍）¹⁹⁾『経済国際化と現代会計』」はこれも既出の染谷の編著書であって、1970年刊のこの書は副題が『インターナショナル・アカウンティングへの道』とされ、以下のような構成を有していた。

- 序章 インターナショナル・アカウンティングの誕生
- 第Ⅰ部 国際的企業活動の会計
 - 1 在外会社の財務諸表の連結
 - 2 海外活動の経営者への会計報告
 - 3 貨幣価値変動下の合弁会社の会計報告
- 第Ⅱ部 各国会計及び監査の差異
 - 1 会計理論及び実務における差異
 - 2 財務諸表監査における差異
- 第Ⅲ部 国際的会計及び監査基準
 - 1 国際的会計および監査基準への期待
 - 2 インターナショナル・タックス・アカウンティングの課題
- 補論Ⅰ 国際的企業における基本通貨選択の問題
- 補論Ⅱ アメリカにおけるインターナショナル・アカウンティング研究の発展

また、「我が国で国際会計論を真っ正面からとり上げた最初の論文²⁰⁾」はこれもこの染谷による論²¹⁾放であって、「会計はもともと国際的なものである。……しかしながら、国境をこえた会計の成立には、言語、政治、文化の障壁を乗り越えなければならない。……会計人よ視野を世界に広げてほしい²²⁾」と呼び掛けるこの先駆の論放はミューラーの原書と同じく1967年に公にされているが、「国際会計に関する最初の論文「インターナショナル・アカウンティングへの挑戦」を発表してから、10年が経過²³⁾」たのち、以下のような構成をもって1978年に刊行された書が『国際会

19) 藤田幸男「国際化時代と会計」藤田幸男（編著）『国際化時代と会計』1994年、2頁。

20) 染谷恭次郎『ある会計学者の軌跡——ひとつの会計学史』1997年、178頁。

21) 染谷恭次郎「インターナショナル・アカウンティングへの挑戦」『企業会計』第19巻第2号、1967年。

22) 同上、36頁。

23) 染谷『ある会計学者の軌跡』191頁。

計——新しい企業会計の領域』であり、「本書の第1章は……論文「インターナショナル・アカウンティングへの挑戦」にもとづいて書かれている。この論文は、著者にとって、最初の「国際会計」に関する論文であるが、同時に、「国際会計」に関してわが国で最初に発表された論文であつた²⁴⁾」。

- 第1章 1960年代における国際会計の展開
- 第2章 経済の国際化と会計
- 第3章 会計の測定尺度としての貨幣
- 第4章 為替相場の変動と会計
- 第5章 外貨換算の会計問題
- 第6章 財務諸表の国際比較
- 第7章 財務諸表の国際比較（続）
- 第8章 財務諸表の国際的諸類型
- 第9章 外国株主に対する決算報告書
- 第10章 国際会計基準
- 第11章 企業の海外取引に関する会計の調査

その後、50年ないし40年近い時を経て、（本稿の執筆時における）最新の『国際会計論』（森川八洲男著、2015年刊）は以下のような構成を有しており、先駆のミューラーや染谷の書との異同が留意される。

- 第1部 国際会計と主要国の企業会計制度
 - 第1章 「国際会計論」への導入
 - 第2章 企業会計制度の国際的多様性
 - 第3章 主要国の企業会計制度
- 第2部 国際会計基準（IAS／IFRS）の設定主体と国際会計基準
 - 第4章 会計基準の国際的調和化の要請
 - 第5章 国際会計基準（IAS／IFRS）の設定
 - 第6章 国際会計基準（IAS）および国際財務報告基準（IFRS）の特徴
- 第3部 IAS／IFRSの展開と国際化への対応
 - 第7章 IAS／IFRSの展開（その1）
 - 第8章 IAS／IFRSの展開（その2）
 - 第9章 会計基準の国際的収斂
- 第4部 概念フレームワーク

24) 染谷恭次郎『国際会計——新しい企業会計の領域』1978年、「はしがき」2頁。

- 第10章 日本の概念フレームワーク
- 第11章 イギリスの概念フレームワーク
- 第12章 アメリカの概念フレームワーク
- 第13章 ドイツの概念フレームワーク（草案）
- 第14章 フランスの概念フレームワーク（草案）
- 第15章 IASB の概念フレームワーク
- 第16章 まとめ——概念フレームワークの意義と役割

また、前述のように1984年に設立をみたこの分野の学会はその翌年に機関誌『国際会計研究会年報』を創刊しているが、以下のように、同誌の掲載論攷を創刊号と（本稿の執筆時における）最新号について比べてみると、そこに何が看取されようか。

創刊号（1984年度号）

- 中地宏「国際会計会議の系譜・序説」
- 平松一夫「国際財務報告とアニュアル・レポート」
- 大雄令純「企業会計の継受——日韓の比較」
- 戸田秀雄「EC 第4号指令の各加盟国の立法過程に及ぼす影響」
- 森川八洲男「ECにおける会計調和化の方向と問題点」
- 野村健太郎「フランスにおける国際会計の発展と現状」
- 友岡賛（！）「会計の基本理念としての fairness——イギリス会社法の要請を中心に」

最新号（2013年度第2号）

- 胡丹「グローバル時代における会計・監査研究の行方——Cross-Country 研究に注目して」
- 平賀正剛「新制度論を通してとらえた国際会計」
- 岩崎勇「IFRS の概念フレームワークにおける新潮流について——概念フレームワークの金融化（現象）を中心として」
- 岡田博憲「国際会計基準（IAS）第41号「農業」の生物資産の会計方針と測定モデルの検証——ASEAN 諸国のプランテーション産業（パーム油産業）の実態を踏まえて」

創刊号の掲載論攷のタイトルにはいくつかの国名が認められるが、他方、最新号の場合にはそうしたことがなく、そこには、国際会計論がまずは各国の制度の研究とそれを踏まえての比較制度研究から着手された、ということが看取されよう。

比較会計史

ただしまた、制度は歴史の産物であって、けだし、比較制度論には比較史的なアプローチが求められ、例えば松井泰則は国際会計研究における史的研究の意義に次のように言及している。

「簿記に関する史的研究は、まさに国際会計研究の始まりともいえる。そして簿記から会計学の発達へとその研究が深まるにつれ、簿記(史)研究から各国の会計制度の比較研究へと次第に研究の比重はシフトしていった。……このように国際会計研究は、歴史的研究から各国会計制度比較研究へと比重を移し、そして今や国際会計基準の統合というひとつの踊り場に到達した²⁵⁾」。

ここでは歴史研究が国際会計研究の起点と目されているが、歴史研究において「比較会計史」、「比較会計制度論」、そして「国際会計論」がいつ頃から意識されていたかは定かではなく、「国際会計論」が歴史研究をもって着手されたわけでないことは言を俟たず、如上の意識をもってする歴史研究は、ことによると、ピーター・ウォルトン (Peter Walton) が編んだ1995年刊の *Euro-*
pean Financial Reporting: A History を待たなければならぬかもしれない。²⁶⁾

ウォルトンいわく、「本書の淵源は会計史よりも比較国際会計の領域にかかわっている²⁷⁾」。

しかるに、いま一冊、注目すべき書があった。

本稿において頻出の染谷、その染谷恭次郎の古稀を記念して編まれ、1994年に上梓された『国際化時代と会計』は、この手の記念出版物の多くが体系的な欠けを欠くなかにあつて、編著者の藤田幸男が「できるかぎり筋道の通った書物となるよう心掛け²⁸⁾」たと述べているように、以下のような体系的な構成を有し、しかも、第1部が歴史に充てられており、これは正に「国際会計論」を意識しての歴史、あるいは「国際会計論」の構成要素としての歴史といえよう。

序章 国際化時代と会計

第1部 経済発展と会計の歴史的展開

第1章 経済発展と会計の歴史的展開

第2章 ヨーロッパにおける会計の歴史的展開

第3章 イギリスにおける会計の歴史的展開

第4章 アメリカにおける会計の歴史的展開

第5章 中国における会計の歴史的展開

第6章 韓国における会計の歴史的展開

第7章 日本における会計の歴史的展開

第2部 財務報告制度の国際的現状 (章立ては省略)

第3部 経済の国際化と会計の新展開 (同上)

第4部 会計基準の国際的調和化 (同上)

第5部 国際化時代と会計研究および会計教育 (同上)

25) 松井泰則「転換期を迎えた国際会計」『明大商学論叢』第89巻第2号、2007年、1頁(()書きは原文)。

26) 同書については、友岡賛「会計通史の展開」『三田商学研究』第58巻第3号、2015年、33~34頁、を参照。

27) P.ウォルトン(編著)/久野光朗(監訳)『欧州比較国際会計史論』1997年、1頁。

28) 藤田幸男(編著)『国際化時代と会計』1994年、「まえがき」。

国際会計論の終焉？

前々項に示された古今の異同はどのような過程をもってもたらされたのだろうか。

先述のように、国際会計論の分野は（歴史を除けば）まずは、比較会計制度論、すなわち、各国の会計制度の比較研究、から着手されたが、それは「国際会計基準の確立は、現在の多種多様な会計制度を基盤とする各国の会計基準をその制度的基盤にてらして徹底的に比較吟味し、十分な理論的見通しのうえでその調整を工夫することなしには考えられない²⁹⁾」ため、とされ、逆にいえば、要するに、国際会計論は「国際会計基準の確立」を目指している、ということだった。

悉皆とはいえないものの、(『国際会計基準』の類いを除く)『国際会計』ないし『国際会計論』ないし『会計の国際化』といった類いのタイトルの書籍は以下のように刊行順に列挙されようが、近年はかなり減った感があり、他方、『国際会計基準』はいよいよ増加をみ、枚挙に遑がない。

目指した「国際会計基準の確立」が果たされたため、最早、国際会計論は用済みということだろうか。

- G. G. ミューラー／兼子春三（監修）／国際会計研究会（訳）『国際会計論』1969年
 染谷恭次郎（編著）『講座／現代会計 第5巻 経済国際化と現代会計——インターナショナル・アカウンティングへの道』1970年
 染谷恭次郎『国際会計——新しい企業会計の領域』1978年
 溝口一雄（編）『会計国際化の研究』1978年
 吉田寛、隅田一豊（編著）『国際会計概説』1982年
 新井清光『国際会計研究』1982年
 染谷恭次郎（編著）『国際会計論』1984年
 吉田寛、隅田一豊（編著）『国際会計要説』1984年
 ミューラー、ガーノン（Helen Gernon）、ミーク（Gary Meek）／野村健太郎、平松一夫（監訳）『国際会計入門』1989年
 染谷恭次郎（編著）『会計学の国際的展開』1989年
 寫村剛雄（編著）『国際会計論』1990年
 藤井則彦『日本の会計と国際会計』1992年
 松井泰則『国際会計関係論——「国際化」から「国際性」への財務会計的展開』1992年
 河合秀敏『国際会計と国際監査』1993年
 藤田幸男（編著）『国際化時代と会計』1994年
 平松一夫『国際会計の新動向——会計・開示基準の国際的調和』1994年
 菊谷正人『国際会計の研究』1994年
 若杉明（編著）『会計国際化の展開』1994年
 権泰殷（編著）『国際会計』1995年

29) 中島「序文」2頁。

- 斎藤奏『国際会計と国際課税』1995年
石川昭, 佐藤宗彌, 田中隆雄『現代国際会計』1996年
徳賀芳弘『国際会計論——相違と調和』2000年
中村宣一朗, 伊豫田隆俊, 田村威文, 斉野純子『イントロダクション国際会計』2000年
榊原英夫『国際会計論』2000年
山本昌弘『多元的評価と国際会計の理論』2002年
氏原茂樹(編著)『国際財務会計論』2005年
杉本徳栄『国際会計』2006年
孫銀植『現代会計の国際化』2006年
S. M. ソーダガラ (Shahrokh M. Saudagaran) / 佐藤倫正(訳)『国際会計論——国際企業評価にむけて』2006年
平松一夫(編著)『国際財務報告論——会計基準の収斂と新たな展開』2007年
山本昌弘『国際会計論——国際財務会計と国際管理会計』2008年
松井泰則『国際会計の潮流——類型学説を中心とした各国会計関係論』2008年
李相和『会計国際化の研究——国際会計制度の変遷とIFRSの現状分析』2011年
森川八洲男『国際会計論』2015年

国際会計基準の確立

「国際会計基準の確立」は、これを一般化していえば、まずもって「会計基準の国際的な統一 (unification)」ということになり、事実、かつてはそのような表現が用いられていたが、やがて、統一性 (uniformity) を得ることはむずかしい、との認識から、「国際的な調和化 (harmonization)」という (少し退いた) 表現へと変わり、しかしながらまた、近年においては「国際的な収斂 (convergence)」という表現が用いられるにいたっている。国際会計基準の変遷はこうした [統一 → 調和化 → 収斂] という変遷とともにある。

前述のように、1973年に創立された IASC はオーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ (西ドイツ)、日本、メキシコ、オランダ、イギリスおよびアイルランド、ならびにアメリカの会計士団体、計16団体を創立メンバーとして発足、1975年には「会計方針の開示」と題する国際会計基準 (International Accounting Standard) (IAS) 第1号を公表し、以後、次々と基準を公表していったが、前述のように、これはプライベート・セクターによる基準であって、強制力の類いをもたず、ときに 에스ぺ란토 (Esperanto) にも准えられるような存在だった。

したがって、ときに「画餅」ともいわれたかつての IAS には、少なくとも、①各国の関係機関 (会計基準設定機関等) からの注目度が低く、また、アメリカ等の有力国がこれを軽視していたこと、②種々の国の多様な会計基準を数多く受容して作成されていたため、あまりにも多くの選択肢 (代替的な会計処理の方法) を認めていたことから、結局は、なんでもあり、といった性格のものになってしまい、実際には、基準、の役割を果たしえなかったこと、という二つの問題点があった。

そうしたなか、しかしながら、まずは1987年に証券監督者国際機構（International Organization of Securities Commissions）（IOSCO）が IASC の活動の支持を表明し、これによって①の風向きが変わり始め、次に1989年に IASC は従前の IAS において認めてきた選択肢（代替的な会計処理の方法）について、その多くを除去する方針を示し、これによって②の状態が解消へと向かい、すなわち IAS が、基準、として意味をもつことができるようになった。

さらに近年、IASC は大幅な改組を行って2001年に国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board）（IASB）となり、また、この IASB によって作成される基準は「国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards）（IFRS）」と称されることになったが、IASB は「IFRS の採用ないし適用（adoption）」を目指しており、変遷は「統一 → 調和化 → 収斂 → 採用（適用）」となりつつある。

国際会計の行く末

先述の某書肆の叢書は『国際会計……』が初登場をみた『体系近代会计学』（1979年9月刊行開始）においても、当該巻のタイトルは『国際会計』でもなければ『国際会計論』でもなく、『国際会計基準』とされており、以下のように、比較制度論が大半を占める構成をもって編まれている。

序論——国際会計基準形成の緊要性と困難性

比較会計制度論

第1章 比較会計制度論序説

第2章 英国の会計制度

第3章 西独・オランダの会計制度

第4章 フランスの会計制度

第5章 北米の会計制度

第6章 中南米の会計制度

第7章 アジア・太平洋地域の会計制度

国際会計基準委員会（IASC）の成立とその活動状況

第8章 国際会計基準委員会の創立とその経緯

第9章 国際会計基準委員会の現状と課題

課題と展望

第10章 国際会計基準確立の可能性

また、およそ30年後³⁰⁾、2010年の10月に刊行が開始された『体系現代会计学』（全12巻）は既にそのタイトルに『国際会計……』をみることはできず、あるのは第4巻（2014年5月刊）の、以

30) この書肆の創立40周年記念および創立50周年記念の叢書は刊行されていない。

下のように、コンバージェンスに特化した構成の『会計基準のコンバージェンス』だった。ただし、今後も、いや、今後こそ『国際会計』や『国際会計論』は現れないだろう。

- 第Ⅰ部 コンバージェンスをめぐる国際的な動向
 - 第1章 コンバージェンスをめぐる歴史的展開
 - 第2章 コンバージェンスをめぐる現状と課題
- 第Ⅱ部 コンバージェンスをめぐる基本思考
 - 第3章 概念フレームワーク——概念フレームワークに関する分析視座
 - 第4章 財務報告の主体と範囲
 - 第5章 資産負債アプローチ
 - 第6章 認識と測定
- 第Ⅲ部 コンバージェンスをめぐる基本論点
 - 第7章 財務諸表の表示
 - 第8章 収益認識
 - 第9章 負債と資本の区分
 - 第10章 金融商品

国際会計論は国際会計基準論を目指し、国際会計基準論にあつては、会計基準の規定自体の議論とともに、国際会計基準の位置づけないし使い方の議論が行われ、すなわち、あるいは収斂、あるいは採用（適用）が論じられ、また、もしも採用（適用）が推進され、果たされてゆくこととなったら、国際会計基準論は「国際」が不要となって会計基準論となり、論じられるのは会計基準の規定自体のみということになるのか。

文 献

Kees Camfferman and Stephen A. Zeff, *Financial Reporting and Global Capital Markets: A History of the International Accounting Standards Committee 1973-2000*, Oxford University Press, 2007.

藤田幸男「アメリカにおけるインターナショナル・アカウンティング研究の発展」染谷恭次郎（編著）『講座／現代会計 第5巻 経済国際化と現代会計——インターナショナル・アカウンティングへの道』中央経済社、1970年。

藤田幸男（編著）『国際化時代と会計』中央経済社、1994年。

藤田幸男「国際化時代と会計」藤田幸男（編著）『国際化時代と会計』中央経済社、1994年。

平松一夫、辻山栄子（責任編集）『体系現代会計学 [第4巻] 会計基準のコンバージェンス』中央経済社、2014年。

『国際会計研究学会年報』1984年度号、1985年。

『国際会計研究学会年報』2013年度第2号（通号34号）、2014年。

松井泰則「転換期を迎えた国際会計」『明大商学論叢』第89巻第2号、2007年。

森川八洲男『国際会計論』白桃書房、2015年。

Gerhard G. Mueller, *International Accounting*, Macmillan, 1967.

G. G. ミューラー（Gerhard G. Mueller）／兼子春三（監修）／国際会計研究会（訳）『国際会計論』ペリかん社、

1969年。

中島省吾（責任編集）『体系近代会計学〔第10巻〕 国際会計基準』中央経済社, 1981年。

染谷恭次郎「インターナショナル・アカウンティングへの挑戦」『企業会計』第19巻第2号, 1967年。

染谷恭次郎（編著）『講座／現代会計 第5巻 経済国際化と現代会計——インターナショナル・アカウンティングへの道』中央経済社, 1970年。

染谷恭次郎『国際会計——新しい企業会計の領域』中央経済社, 1978年。

染谷恭次郎「創刊の辞」『国際会計研究学会年報』1984年度号, 1985年。

Kyojiro Someya (ed.), *The Proceedings of the Sixth International Conference on Accounting Education*, Greenwood Press and Yushodo, 1988.

染谷恭次郎（編著）『会計学の国際的展開』中央経済社, 1989年。

染谷恭次郎「国際会議に見る会計学の展開」染谷恭次郎（編著）『会計学の国際的展開』中央経済社, 1989年。

染谷恭次郎『ある会計学者の軌跡——ひとつの会計学史』税務経理協会, 1997年。

友岡賛「染谷恭次郎著『ある会計学者の軌跡——ひとつの会計学史』」『税経通信』第52巻第12号, 1997年。

友岡賛「会計通史の展開」『三田商学研究』第58巻第3号, 2015年。

P. ワルトン（Peter Walton）（編著）／久野光朗（監訳）『欧州比較国際会計史論』同文館出版, 1997年。

2015年9月28日成稿